

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第20期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	AVEX GROUP HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 浦 勝 人
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目1番30号
【電話番号】	03-5413-8550(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理本部長 小 林 敏 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目1番30号
【電話番号】	03-5413-8550(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理本部長 小 林 敏 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	32,164	38,179	41,437	75,418	89,783
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	492	2,153	386	4,431	9,058
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	1,267	1,087	523	836	4,478
純資産額 (百万円)	30,441	30,496	31,137	30,076	33,446
総資産額 (百万円)	62,943	67,245	82,318	64,981	83,826
1株当たり純資産額 (円)	689.52	710.11	722.54	691.34	768.32
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( )金額 (円)	28.72	25.32	12.19	10.22	93.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	45.4	37.7	46.3	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,094	4,605	5,198	5,867	3,450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,243	517	7,520	653	11,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,616	4,632	10,639	4,745	8,275
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,869	4,890	3,280	5,357	5,486
従業員数 〔外・平均臨時雇用者数〕 (名)	858 〔206〕	947 〔194〕	1,168 〔336〕	877 〔207〕	1,056 〔306〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期、第19期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高又は営業収益 (百万円)	16,906	5,681	9,750	19,283	10,828
経常利益 (百万円)	2,290	783	5,853	2,340	1,207
中間(当期)純利益 (百万円)	2,398	324	5,100	2,245	570
資本金 (百万円)	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229
発行済株式総数 (株)	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810
純資産額 (百万円)	22,344	19,797	23,006	19,727	19,572
総資産額 (百万円)	53,236	45,482	61,256	47,041	55,729
1株当たり純資産額 (円)	506.12	460.96	534.48	459.33	448.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	54.34	7.56	118.77	50.89	5.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	42.0	43.5	37.5	41.9	35.1
従業員数 〔外・平均臨時雇用者数〕 (名)	368 〔34〕	117 〔6〕	156 〔32〕	78 〔6〕	137 〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中、第18期、第19期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

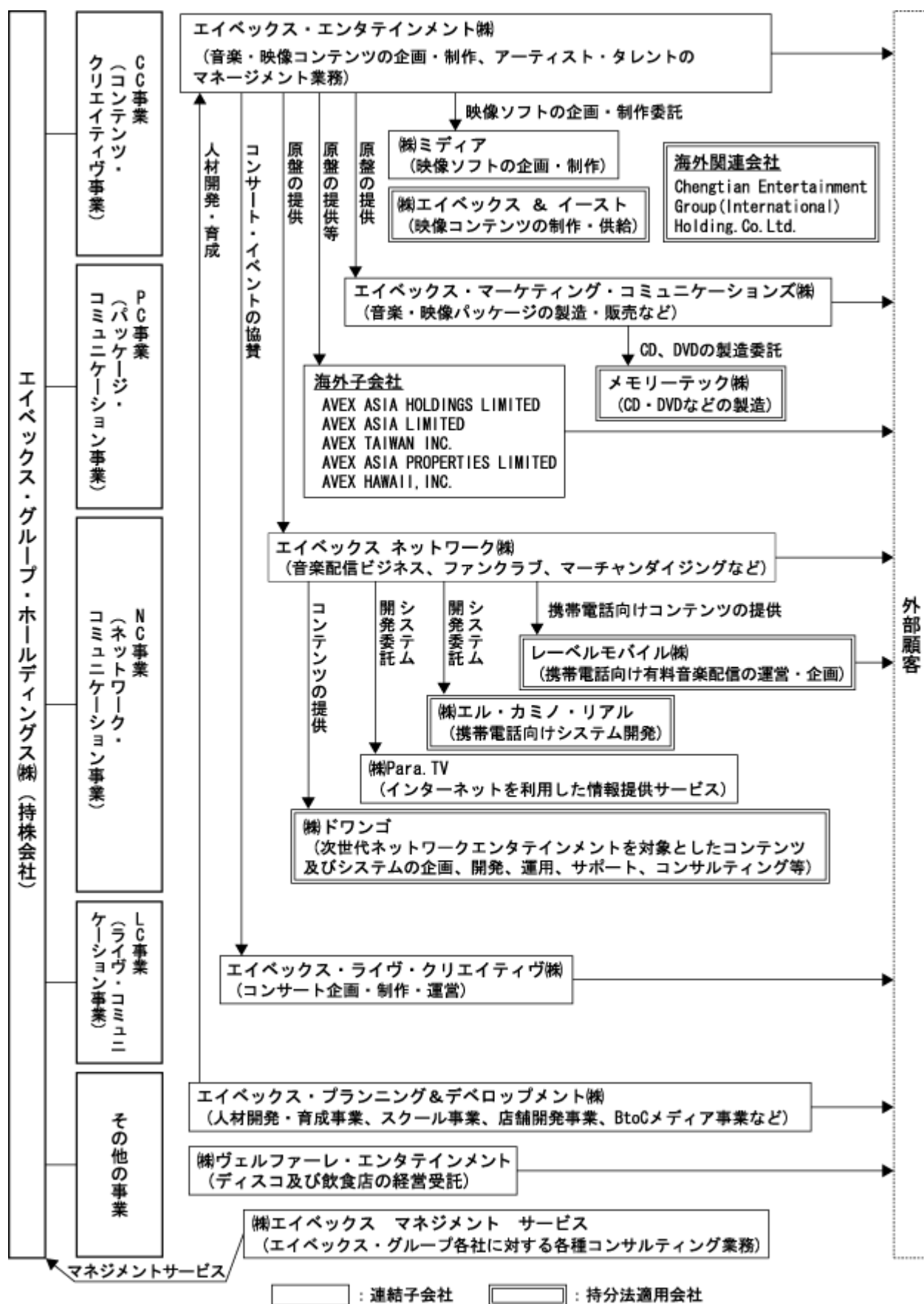
3 第20期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及びその子会社15社（うち連結子会社14社）と関連会社6社により構成されており、コンテンツ・クリエイティブ（CC）事業、パッケージ・コミュニケーション（PC）事業、ネットワーク・コミュニケーション（NC）事業、ライブ・コミュニケーション（LC）事業及びその他の事業を営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
コンテンツ・クリエイティブ（CC）事業	音楽・映像のコンテンツ制作・宣伝、及びアーティスト・タレントのマネジメント事業	エイベックス・エンタテインメント(株) (株)メディア
パッケージ・コミュニケーション（PC）事業	音楽・映像コンテンツの製造（パッケージ製造）及び販売事業	エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株) AVEX ASIA HOLDINGS LIMITED AVEX ASIA LIMITED AVEX TAIWAN INC. AVEX ASIA PROPERTIES LIMITED AVEX HAWAII, INC.
ネットワーク・コミュニケーション（NC）事業	音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業 ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業	エイベックス ネットワーク(株) (株)Para.TV
ライブ・コミュニケーション（LC）事業	ライブ・コンサートの企画・制作事業	エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)
その他の事業	新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業（エイベックス・アーティスト アカデミー）、レストラン事業他	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株) (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 新規

橙天エンタテインメントグループによる中国での事業展開のうえで、エイベックス・グループが中国エンタテインメント市場の成長を共に享受することに加え、平成18年11月に新たに設立するAVEX CHINA.,LTD.を通して、日本において培ったノウハウを提供するとともに、同社とのシナジーを発揮させるため、下記会社の増資を引受け提出会社の関係会社（関連会社）といたしました。

会社名	Chengtian Entertainment Group (International) Holding Company Limited
住所	英領 ヴァージン諸島
資本金	US\$8,000
主要な事業の内容	コンテンツ・クリエイティヴ事業 (音楽制作事業、映像制作事業、ミュージカル事業、マネジメント事業を営む 会社のサービスカンパニーの株式を保有する純粋持株会社)
議決権の所有割合	直接 20.00%
関係内容	役員の兼任 1名

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
C C (コンテンツ・クリエイティブ) 事業	461 ( 82 )
P C (パッケージ・コミュニケーション) 事業	272 ( 47 )
N C (ネットワーク・コミュニケーション) 事業	186 ( 74 )
L C (ライブ・コミュニケーション) 事業	25 ( 5 )
その他の事業	70 ( 99 )
全社 ( 共通 )	154 ( 29 )
合計	1,168 ( 336 )

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
4 従業員が当中間連結会計期間において112名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	156 ( 32 )
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数であります。

##### (3) 労働組合の状況

円満な労使関係にあり、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資の増大に引き続き支えられており、個人消費も緩やかながら回復基調を継続しております。

音楽業界におきましては、平成18年4月から平成18年9月のCD生産金額が、前年同期比9.0%減（社団法人日本レコード協会調べ）となり、前期末においては、長期低落傾向に歯止めがかかったものの、当中間連結会計期間においては減少となり、まだ注意を要する市場環境であると認識しております。

しかしながら、音楽配信市場におきましては、携帯電話向け音楽配信を中心に、堅調に推移しました。また、本年9月からは、社団法人日本レコード協会が新たに有料音楽配信売上実績に基づく月間チャート公開を開始するなど、チャート公開のみならず、CDと同様にミリオンダウンロード作品などの認定も開始されました。こうした状況は、音楽配信サービスが注目度だけでなく、市場としても確立されたことの表れと考えられます。

さらに、本年10月には「番号ポータビリティ」制度も開始され、そのサービス開始にあわせ各キャリアから新機種が発売されるなど、「着うた®」及び「着うたフル®」対応機種の普及加速とエンタテインメントコンテンツの需要拡大も期待できます。

一方映像ソフト業界におきましては、上半期において発売タイトルに大型作品が少なかったことなどが影響し、平成18年4月から平成18年9月のDVDビデオソフトのみの売上金額が前年同期比4.1%減（社団法人日本映像ソフト協会調べ）となり、ビデオソフト全体としてもビデオカセットが大きく減少したことにより前年同期比9.0%減（社団法人日本映像ソフト協会調べ）となっております。

このような状況の下で当社グループは、「クリエイティブ・ベスト・カンパニー」として更なる成長を遂げるために、パッケージ販売を始め、音楽・映像配信、会員制ビジネス、コンサート・イベント、マーチャンダイジング、ファンクラブ、メディアへの出演等、アーティストを取り巻くあらゆる活動機会を通じて総合的にアーティスト個々のブランド価値を高めてまいりました。さらには映像コンテンツビジネスを音楽コンテンツビジネスに次ぐ柱とすべく、当期では良質な映像コンテンツ製作・獲得を推進し、製作した映画作品の公開を開始するとともに、公開後のDVDパッケージ販売も手がけ始めました。

その結果、当社グループの当期の連結売上高は、414億37百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益が4億35百万円（前年同期比78.2%減）、経常利益が3億86百万円（前年同期比82.1%減）、中間純損失が5億23百万円（前年同期10億87百万円の中間純利益）となりました。



事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パッケージ・コミュニケーション事業（ＰＣ事業）

ＰＣ事業 中間期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	増減
売上高	22,601	21,037	1,563
売上原価	18,639	18,032	606
売上総利益	3,961	3,005	956
売上総利益率	17.5%	14.3%	3.2%
販管費合計	3,658	3,633	24
営業利益（損失）	303	628	931
営業利益率	1.3%	3.0%	4.3%

外部顧客に対する売上高 22,509 20,912 1,597

当中間連結会計期間における音楽レーベル売上高は、前中間連結会計期間のような自社制作のヒット作品は、下期にリリースが予定されており、大型タイトルの発売予定がなかったため、前年同期を下回りました。

一方、パッケージ受託販売は契約社数が増加し、リリース作品が好調に推移しました。また、開発商品におきましては新たな販路を開拓するなど、堅調に推移いたしました。

その結果、ＰＣ事業（セグメント間消去前）では、売上高210億37百万円（前年同期比6.9%減）営業損失6億28百万円（前年同期は営業利益3億3百万円）となりました。

ネットワーク・コミュニケーション事業（ＮＣ事業）

ＮＣ事業 中間期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	増減
売上高	6,954	10,250	3,295
売上原価	4,746	6,871	2,125
売上総利益	2,208	3,379	1,170
売上総利益率	31.8%	33.0%	1.2%
販管費合計	1,685	2,858	1,172
営業利益	522	520	2
営業利益率	7.5%	5.1%	2.4%

外部顧客に対する売上高 6,683 9,593 2,910

当中間連結会計期間におきましても、携帯電話での有料音楽配信を中心に引き続き堅調に推移しており、当社のコンテンツ配信は大幅に増加しました。また、業務提携先とのデジタルコンテンツ制作費用の一元化などにより、原価率が低下し売上総利益率は上昇しました。

一方、会員制ビジネス等の拡充を図るために、販促宣伝費を中心に販売管理費が増加いたしました。

平成18年7月には、自社で運営する会員制有料音楽配信サービス「ミュウモ®」をリニューアルオープンし、マーチャンダイジングサイトやファンクラブサイトの拡充を行い、ユーザーの購買機会の拡大に努めてまいりました。

その結果、ＮＣ事業（セグメント間消去前）では、売上高102億50百万円（前年同期比47.4%増）営業利益5億20百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

## ライブ・コミュニケーション事業（ＬＣ事業）

ＬＣ事業 中間期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	増減
売上高	4,464	5,120	656
売上原価	3,990	4,462	471
売上総利益	474	658	184
売上総利益率	10.6%	12.9%	2.3%
販管費合計	229	288	59
営業利益	245	370	125
営業利益率	5.5%	7.2%	1.7%

外部顧客に対する売上高 3,961 4,530 569

当中間連結会計期間は、自社アーティストのライブコンサートや夏の野外ライブ「a-nation」の動員数が増加し、さらに、協賛金獲得のための営業を強化した効果が現れたことなどにより、売上高、営業利益ともに 前年同期を上回ることができました。

その結果、ＬＣ事業（セグメント間消去前）では、売上高51億20百万円（前年同期比14.7%増）営業利益3億70百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

## コンテンツ・クリエイティブ事業（ＣＣ事業）

ＣＣ事業 中間期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	増減
売上高	19,108	19,030	78
売上原価	9,916	9,871	44
売上総利益	9,191	9,158	33
売上総利益率	48.1%	48.1%	0.0%
販管費合計	8,539	9,507	968
営業利益（損失）	652	348	1,001
営業利益率	3.4%	1.8%	5.2%

外部顧客に対する売上高 4,330 5,513 1,182

ＮＣ事業の音楽配信売上の拡大によるコンテンツ使用料や、所属アーティストのＣＭ出演料等アーティスト関連収入が増加しました。しかしながら、ＰＣ事業における前中間連結会計期間のような自社制作のヒット作品は、下期にリリースが予定されており、大型タイトルの発売がなかった影響を受け、これらの減少をカバーするには至りませんでした。

また、事業拡大に伴い、人員の増強や販促宣伝費の前倒しもあり、販売管理費が増加しました。

その結果、ＣＣ事業（セグメント間消去前）では、売上高190億30百万円（前年同期比0.4%減）営業損失3億48百万円（前年同期は営業利益6億52百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、32億80百万円（前年同期比16億10百万円減）となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は51億98百万円（前年同期は46億5百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少額56億58百万円による資金の好転要因があったものの、法人税等の支払額56億52百万円、未払印税の減少額24億75百万円及び業績連動型賞与の支払による賞与引当金の減少額17億円により資金が減少したものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は75億20百万円（前年同期は5億17百万円）となりました。

これは主に、Chengtian Entertainment Group (International) Holding Company Limitedの株式等の投資有価証券の取得43億14百万円並びに本社隣接ビル等の有形固定資産の取得29億13百万円を行ったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は106億39百万円（前年同期は46億32百万円）となりました。

これは主に、短期借入金による資金調達130億円を実施したことで資金が増加したものであります。なお、資金の減少要因としては、配当金の支払8億58百万円や長期借入金の返済15億円があります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
P C (パッケージ・コミュニケーション) 事業	16,509	71.9
合計	16,509	71.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。なお、音楽・映像パッケージの生産の内、コンテンツの制作はC C (コンテンツ・クリエイティブ) 事業で受け持っておりますが、正確な数値の記載が困難なため合計額を記載しております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
C C (コンテンツ・クリエイティブ) 事業	5,513	127.3
P C (パッケージ・コミュニケーション) 事業	20,912	92.9
N C (ネットワーク・コミュニケーション) 事業	9,593	143.6
L C (ライブ・コミュニケーション) 事業	4,530	114.4
その他の事業	887	127.7
合計	41,437	108.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)星光堂	4,387	11.5	-	-

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、現在も進めております構造改革の成果を糧に、エンタテインメント・ビジネスのリーディングカンパニーを目指し、クリエイティブとコミュニケーションを強化することにより、新たなブランドを創生し、その循環をシームレスに行い、企業価値を高めるために、以下の項目に対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### クリエイティブ・ベスト・カンパニーへの進化

社員全員を対象として、“創造性”を発揮した人への報酬制度「クリエイティブ・ポケット・アワード」を創設。コンテンツ制作のクリエイティブだけでなく、当社グループ内のあらゆる業務において、クリエイティブ能力を発揮した社員を表彰する。これを動機付けとして、多くの社員がその能力を発揮し、当社グループ全体が常に活性化していくこと。

#### コミュニケーション戦略の強化

クリエイティブによって創り出されたコンテンツをパッケージ、配信、コンサート及びメディア等、あらゆる機会を通して提供していくこと。さらに顧客と双方向で情報交換を行い、様々なニーズを獲得していき、その情報交換の場を日本のみならずアジア全体に広げていくこと。

#### ブランディング戦略の強化

個々のアーティストの特性を活かしたビジネス戦略を構築し、音楽だけでなく映像、ファッション等の分野にも展開を図り、そのアーティストのブランドを確立する。さらに音楽映像事業においては、レーベルカラーを強化し、様々なレーベルを打ち出し、顧客セグメント拡大と当該顧客層へのブランド訴求を同時に行っていくこと。

#### 人材育成の強化

戦略、組織、諸制度といったハード部分の構造改革を具現化していくためには、思考、行動といった人材に関わるソフト部分の改革が不可欠であると考え、単なるスキルアップや知識習得にとどまらない、部門を超えた実際の課題を外部からファシリテーターを招き、グループ内選抜のクロスファンクショナル・チームにより解決していく研修を開始。検討内容を報告書にまとめ、マネジメントに対しプレゼンテーションを実施。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資等(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
エイベックス・ プランニング& デベロップメン ト(株)	Alux (東京都港区)	その他の事業	レストラン店舗 内装設備等	156	平成18年7月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】  
(1) 【株式の総数等】  
【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 市場第一部	
計	46,157,810	46,157,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年 6 月26日第18期定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,600	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	760,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月25日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700	同 左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合にはこの限りではない。 ・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。 ・新株予約権に関するその他の条件については、第18期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		



平成17年 6 月26日第18期定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	2,295	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	229,500	同 左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,405	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月25日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703	同 左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は子会社との契約関係があることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。</li> <li>・新株予約権に関するその他の条件については、第18期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		46,157		4,229		5,076

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	5,279	11.43
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	3,309	7.17
松 浦 勝 人	東京都大田区	2,236	4.84
小 林 敏 雄	東京都港区	2,236	4.84
指定単受託者三井アセット信託 銀行(株)1口(常任代理人 日本ト ラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海 1 8 11	1,367	2.96
(有)マックス2000	東京都大田区	1,150	2.49
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	1,150	2.49
カセイスバンクオーデナリー アカウント(常任代理人 (株)三菱 東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内 2 7 1 カストディ業務部)	1,133	2.45
(株)第一興商	東京都品川区北品川 5 - 5 - 2 6	920	1.99
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	795	1.72
計		19,579	42.42

- (注) 1 当社は平成18年9月30日現在自己株式を3,211千株(6.96%)保有しており、上記大株主からは除外しております。
- 2 (有)マックス2000及び(有)ティーズ・キャピタルはそれぞれ、当社代表取締役社長松浦勝人及び常務取締役小林敏雄が代表取締役を務めております。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ5,279千株、3,309千株及び795千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,211,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,773,500	427,735	同 上
単元未満株式	普通株式 172,610		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		427,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権数25個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式17株、証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	港区南青山3 1 30	3,211,700		3,211,700	6.96
計		3,211,700		3,211,700	6.96

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,760	3,490	3,040	2,750	2,625	2,765
最低(円)	3,290	2,885	2,465	1,970	2,280	2,330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,890		3,280		5,486	
受取手形及び売掛金		13,108		11,190		16,849	
たな卸資産		3,805		3,941		3,516	
繰延税金資産				5,574		5,223	
前払費用		1,279		1,275		1,118	
前払印税		1,245		358		842	
その他		7,757		4,892		4,740	
貸倒引当金		227		267		255	
流動資産合計		31,859	47.4	30,245	36.7	37,521	44.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	4,066		5,265		4,120	
土地	2	18,725		20,522		18,725	
その他		932	23,724	35.3	973	26,761	32.5
無形固定資産		1,011	1.5	1,219	1.5	1,065	1.3
投資その他の資産							
投資有価証券		6,307		20,412		17,742	
長期前払費用		336		261		238	
敷金及び差入保証金		1,305		1,450		1,287	
その他		2,954		2,258		2,097	
貸倒引当金		255	10,649	15.8	291	24,091	29.3
固定資産合計		35,386	52.6	52,072	63.3	46,305	55.2
資産合計		67,245	100.0	82,318	100.0	83,826	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		1,247		979		1,652	
短期借入金	4	4,000		23,024		10,000	
1年以内返済予定 長期借入金	2	3,000		3,000		3,000	
未払金		7,521		6,080		6,969	
未払印税		5,443		4,631		7,117	
未払法人税等		613		521		4,514	
賞与引当金						1,700	
返品引当金		2,383		2,859		3,598	
事業閉鎖損失引当金		432		684		925	
その他		2,505		2,679		2,753	
流動負債合計		27,147	40.3	44,460	54.0	42,232	50.4
固定負債							
長期借入金	2	8,000		5,000		6,500	
退職給付引当金		391		380		399	
役員退職慰労引当金		298		381		344	
その他		857		958		847	
固定負債合計		9,547	14.2	6,720	8.2	8,091	9.6
負債合計		36,695	54.5	51,181	62.2	50,323	60.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		53	0.1			56	0.1
(資本の部)							
資本金		4,229	6.3			4,229	5.0
資本剰余金		5,001	7.4			5,001	6.0
利益剰余金		25,724	38.3			28,257	33.7
その他有価証券評価差額金		1,019	1.5			1,412	1.7
為替換算調整勘定		15	0.0			11	0.0
自己株式		5,462	8.1			5,465	6.5
資本合計		30,496	45.4			33,446	39.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		67,245	100.0			83,826	100.0

[illegible]



【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1   <									

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,001		5,001
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,001		5,001
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,754		25,754
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,087	1,087	4,478	4,478
利益剰余金減少高					
配当金		858		1,717	
役員賞与		258		258	
(うち監査役賞与)		( )	1,117	( )	1,975
利益剰余金中間期末(期末)残高			25,724		28,257

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	4,229	5,001	28,257	5,465	32,022
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			858		858
役員賞与(注)			450		450
中間純損失			523		523
自己株式の取得				1	1
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高			17		17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,816	1	1,816
平成18年 9 月30日残高(百万円)	4,229	5,001	26,441	5,466	30,205

項目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	1,412	11	1,424	-	56	33,503
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						858
役員賞与(注)						450
中間純損失						523
自己株式の取得						1
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	544	55	599	52	0	548
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	544	55	599	52	0	2,365
平成18年 9 月30日残高(百万円)	868	43	824	52	55	31,137

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,969	131	8,232
減価償却費		768	624	1,403
賞与引当金の増減額( は減少)			1,700	1,697
返品引当金の増減額( は減少)		96	739	1,311
事業閉鎖損失引当金の増減額( は減少)		331	241	162
受取利息及び受取配当金		15	14	23
支払利息		72	119	157
固定資産除売却損		31	3	30
投資有価証券評価損		138	261	148
売上債権の増減額( は増加)		3,132	5,658	6,794
たな卸資産の増減額( は増加)		1,639	460	1,934
前払費用の増減額( は増加)		103	112	171
前払印税の増減額( は増加)		326	477	85
前渡金の増減額( は増加)		1,955	87	1,671
長期前払費用の増減額( は増加)		31	23	129
仕入債務の増減額( は減少)		106	670	443
未払金の増減額( は減少)		601	921	44
未払印税の増減額( は減少)		15	2,475	1,629
役員賞与の支払額		258	450	258
その他		1,211	845	1,831
小計		1,891	224	6,915
利息及び配当金の受取額		146	264	161
利息の支払額		68	120	150
法人税等の還付額		983	86	983
法人税等の支払額		3,774	5,652	4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,605	5,198	3,450

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		887	2,913	1,672
無形固定資産の取得による支出		446	472	755
投資有価証券の売却による収入		1,319	27	1,388
投資有価証券の取得による支出		417	4,314	10,955
その他		85	152	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		517	7,520	11,644
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,000	13,000	7,999
長期借入金の借入による収入		5,000		5,000
長期借入金の返済による支出		1,501	1,500	3,001
自己株式取得・売却による純増減額		1	1	4
配当金の支払額		864	858	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,632	10,639	8,275
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	11	46
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		467	2,089	128
現金及び現金同等物期首残高		5,357	5,486	5,357
連結範囲の変更を伴う 現金及び現金同等物の増減額			116	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,890	3,280	5,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社は、エイベックス・エンタテインメント(株)、(株)ヴェルファール・エンタテインメント、(株)トゥーマックス、エイベックス・マーケティングコミュニケーションズ(株)、エイベックス ネットワーク(株)、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)、エイベックス・プランニング&amp;デベロップメント(株)、(株)エイベックス マネジメント サービス、(株) Para.TV、AV EXPERIENCE AMERICA INC.、AVEX ASIA LIMITED、AVEX TAIWAN INC.、AVEX ASIA HOLDINGS LIMITED、AVEX ASIA PROPERTIES LIMITED、AVEX HAWAII INC.であります。</p> <p>当社グループは平成17年4月1日をもって、グループ各社の各事業領域及び事業構造・管理機能の再編を、会社分割、合併及び株式交換によって実施いたしました。これにより、エイベックス(株)はエイベックス・エンタテインメント(株)に、(株)プライム・ディレクションはエイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)に、(株)アクシヴはエイベックス・プランニング&amp;デベロップメント(株)に、(株)エイベックス・ディストリビューションはエイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)にそれぞれ商号変更いたしました。また、(株)ハウディインターナショナル、(株)エレファント・ピクチャー並びに(株)ベイビーアトランティックの3社につきましては、それぞれエイベックス・ネットワーク(株)、エイベックス・エンタテインメント(株)、エイベックス・プランニング&amp;デベロップメント(株)に合併し解散した結果、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(株)Para.TVについては、当中間連結会計期間においてエイベックス ネットワ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社は、エイベックス・エンタテインメント(株)、(株)ヴェルファール・エンタテインメント、(株)メディア、エイベックス・マーケティングコミュニケーションズ(株)、エイベックス ネットワーク(株)、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)、エイベックス・プランニング&amp;デベロップメント(株)、(株)エイベックス マネジメント サービス、(株) Para.TV、AVEX ASIA LIMITED、AVEX TAIWAN INC.、AVEX ASIA HOLDINGS LIMITED、AVEX ASIA PROPERTIES LIMITED、AVEX HAWAII INC.であります。</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社でありました AV EXPERIENCE AMERICA INC.は、現在休業中となり、重要性が乏しくなったことにより当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「1 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当社グループは平成17年4月1日をもって、グループ各社の各事業領域及び事業構造・管理機能の再編を、会社分割、合併及び株式交換によって実施いたしました。これにより、エイベックス(株)はエイベックス・エンタテインメント(株)に、(株)プライム・ディレクションはエイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)に、(株)アクシヴはエイベックス・プランニング&amp;デベロップメント(株)に、(株)エイベックス・ディストリビューションはエイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)にそれぞれ商号変更いたしました。また、(株)ハウディインターナショナル、(株)エレファント・ピクチャー並びに(株)ベイビーアトランティックの3社につきましては、それぞれエイベックス・ネットワーク(株)、エイベックス・エンタテインメント(株)、エイベックス・プランニング&amp;デベロップメント(株)に合併し解散した結果、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(株)Para.TVについては、当連結会計年度においてエイベックス ネットワーク(株)が第三者割当増資により株式を取得し子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。また、当連結会計年度において(株)トゥーマックスは事業再編によりエイベックス・エンタテインメント(株)へ事業を分割し、商号を(株)メディアへ変更いたしました。なお、エイベックス・エンタテインメント(株)は(株)トゥーマックスより承継した事業の一部を、更にエイベックス ネットワーク(株)へ分割いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ーク(株)が第三者割当増資により株式を取得し子会社としたことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はAVEX UK LIMITED、他2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、AVEX UK LIMITED、他2社は、現在休業中の会社であることから、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AV EXPERIENCE AMERICA INC. であります。 なお、PRIME DIRECTION INTERNATIONAL LIMITED、RHYTHM REPUBLIC LIMITEDは当中間連結会計期間において会社を清算いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のAV EXPERIENCE AMERICA INC. は、現在休業中の会社であることから、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、PRIME DIRECTION INTERNATIONAL LIMITED、RHYTHM REPUBLIC LIMITEDであります。 なお、AVEX UK LIMITEDは当連結会計年度において会社を清算いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のPRIME DIRECTION INTERNATIONAL LIMITED、RHYTHM REPUBLIC LIMITEDは、現在休業中の会社であることから、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 3社 レーベルモバイル㈱、メモリーテック㈱、㈱エル・カミノ・リアルであります。 ㈱ホールネットワーク、BIG APPLE ANIME FEST CORPORATIONは、当社保有株式を売却したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲から除外しております。 また、㈱エル・カミノ・リアルは、第三者割当増資の引受により当中間連結会計期間より当社の持分法適用の関連会社となったものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 AVEX UK LIMITED 他2社 関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 6社 レーベルモバイル㈱、メモリーテック㈱、㈱エル・カミノ・リアル、㈱エイベックス&amp;イースト、㈱ダウンゴ、Chengtian Entertainment Group (International) Holding Company Limitedであります。 Chengtian Entertainment Group (International) Holding Company Limitedは、第三者割当増資の引受により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となったものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 AV EXPERIENCE AMERICA INC. なお、PRIME DIRECTION INTERNATIONAL LIMITED、RHYTHM REPUBLIC LIMITEDは当中間連結会計期間において会社を清算いたしました。 関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 5社 持分法適用会社は、レーベルモバイル㈱、メモリーテック㈱、㈱エル・カミノ・リアル、㈱エイベックス&amp;イースト、㈱ダウンゴであります。 ㈱ホールネットワーク、BIG APPLE ANIME FEST CORPORATIONは、当社保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲から除外しております。 ㈱エル・カミノ・リアル、㈱ダウンゴは、第三者割当増資の引受により当連結会計年度より当社の持分法適用の関連会社となったものであります。 また、㈱エイベックス&amp;イーストは、平成18年3月にエイベックス・グループ・ホールディングス㈱及び㈱イーストの合併会社として新設されたことにより持分法適用の関連会社に含まれることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 PRIME DIRECTION INTERNATIONAL LIMITED、RHYTHM REPUBLIC LIMITED なお、AVEX UK LIMITEDは当連結会計年度において会社を清算いたしました。 関連会社 該当ありません。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 非連結子会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社のうち、AVEX UK LIMITED、他2社は、現在休業中の会社であることから、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 非連結子会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社の AV EXPERIENCE AMERICA INC. は、現在休業中の会社であることから、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間に係る中間財務諸表、または中間連結決算日における仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 非連結子会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社のうち、PRIME DIRECTION INTERNATIONAL LIMITED 及び RHYTHM REPUBLIC LIMITED は、現在休業中の会社であることから、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、AV EXPERIENCE AMERICA INC.、AVEX ASIA LIMITED、AVEX TAIWAN INC.、AVEX ASIA HOLDINGS LIMITED、AVEX ASIA PROPERTIES LIMITED、AVEX HAWAII INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、AVEX ASIA LIMITED、AVEX TAIWAN INC.、AVEX ASIA HOLDINGS LIMITED、AVEX ASIA PROPERTIES LIMITED、AVEX HAWAII INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、AV EXPERIENCE AMERICA INC.、AVEX ASIA LIMITED、AVEX TAIWAN INC.、AVEX ASIA HOLDINGS LIMITED、AVEX ASIA PROPERTIES LIMITED、AVEX HAWAII, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法 材料...最終仕入原価法 仕掛品・映像使用权 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年 その他 3～20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの ...同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 ...同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 ...同左</p> <p>材料...同左</p> <p>仕掛品・映像使用权 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの ...同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 ...同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 ...同左</p> <p>材料...同左</p> <p>仕掛品・映像使用权 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間においては合理的な見積りができないため、賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から業績連動型賞与制度を採用しており、業績連動に伴う負担額が発生したことにより、賞与引当金を計上しております。</p>
	<p>返品引当金 将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。</p> <p>事業閉鎖損失引当金 将来の事業閉鎖により発生する損失に備え、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から1年で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>返品引当金 同左</p> <p>事業閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>返品引当金 同左</p> <p>事業閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から1年で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>長期借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>その他 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「 」は該当金額がないことを示しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>その他 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は31,029百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました当該組合等に係る出資金については、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。(前中間連結会計期間1,227百万円、当中間連結会計期間1,147百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(前中間連結会計期間 83百万円)」は金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間3,299百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算表)</p> <p>「投資事業組合等運用益」については、重要性が増してきたため、独立科目で掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に10百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,594百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,142百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,796百万円
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び 構築物 1,923百万円	建物及び 構築物 1,860百万円	建物及び 構築物 1,891百万円
土地 18,613百万円	土地 18,613百万円	土地 18,613百万円
計 20,537百万円	計 20,473百万円	計 20,505百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内 返済予定 3,000百万円	1年以内 返済予定 3,000百万円	1年以内 返済予定 3,000百万円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 8,000百万円	長期借入金 5,000百万円	長期借入金 6,500百万円
計 11,000百万円	計 8,000百万円	計 9,500百万円
3	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務保 証を行っております。 (株)エイベックス&イースト 90百万円	3
4 当社は、運転資金の効率かつ 安定的な調達を行うため、取引 銀行 3 行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。	4 当社は、運転資金の効率かつ 安定的な調達を行うため、取引 銀行 3 行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。	4 当社は、運転資金の効率かつ 安定的な調達を行うため、取引 銀行 2 行と当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約を締結し ております。これら契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。
当座貸越極度額 及び貸出コミッ 15,000百万円 トメントの総額	当座貸越極度額 及び貸出コミッ 17,000百万円 トメントの総額	当座貸越極度額 及び貸出コミッ 15,000百万円 トメントの総額
借入実行残高 4,000百万円	借入実行残高 11,400百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 11,000百万円	差引額 5,600百万円	差引額 15,000百万円



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他 18百万円</p> <p>無形固定資産 13百万円</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>無形固定資産 3百万円</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他 2百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他 14百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 13百万円</p> <p>2 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社グループは、事業用固定資産を事業の種類別セグメントに基づき、その事業区分ごとに1つの資産グループとしております。ただし、継続的に収支管理している事業用不動産及び賃貸用不動産等については、その物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>将来的にも収益向上の見通しがたたない事業用不動産等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
		(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳								
		<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用 不動産</td><td>建 物 等 リ ー ス 料 及 び 工 具 器 具 備 品</td><td>東京都 港区</td><td>34</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用 不動産	建 物 等 リ ー ス 料 及 び 工 具 器 具 備 品	東京都 港区	34
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
事業用 不動産	建 物 等 リ ー ス 料 及 び 工 具 器 具 備 品	東京都 港区	34							
		減損損失の内訳								
		工具器具備品 3百万円								
		建物等リース料 31百万円								
		合計 34百万円								
		(4) 回収可能価額の算定方法								
		回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、上記資産については、今後除却処分等が予定されており、実質的な価値はゼロと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	46,157			46,157

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,212,156	384		3,212,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加384株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						52

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,890百万円	現金及び預金 3,280百万円	現金及び預金 5,486百万円
計 4,890百万円	計 3,280百万円	計 5,486百万円
現金及び現金同等物 4,890百万円	現金及び現金同等物 3,280百万円	現金及び現金同等物 5,486百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,623</td><td>1,548</td><td>74</td></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>616</td><td>347</td><td>268</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,239</td><td>1,896</td><td>343</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	1,623	1,548	74	有形固定 資産 その他	616	347	268	合計	2,239	1,896	343	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>188</td><td>89</td><td>99</td></tr><tr><td>合計</td><td>188</td><td>89</td><td>99</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 その他	188	89	99	合計	188	89	99	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物 及び 構築 物</td><td>1,623</td><td>1,595</td><td>27</td><td>-</td></tr><tr><td>有形 固定 資産 その 他</td><td>453</td><td>250</td><td>3</td><td>200</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,076</td><td>1,845</td><td>31</td><td>200</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び 構築 物	1,623	1,595	27	-	有形 固定 資産 その 他	453	250	3	200	合計	2,076	1,845	31	200
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
建物及び 構築物	1,623	1,548	74																																															
有形固定 資産 その他	616	347	268																																															
合計	2,239	1,896	343																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定 資産 その他	188	89	99																																															
合計	188	89	99																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物 及び 構築 物	1,623	1,595	27	-																																														
有形 固定 資産 その 他	453	250	3	200																																														
合計	2,076	1,845	31	200																																														
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 216百万円 1 年超 158百万円 合計 375百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 63百万円 1 年超 37百万円 合計 100百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額及びリース資産減損勘定期末 残高 未経過リース料期末残 高相当額 1 年内 122百万円 1 年超 110百万円 合計 233百万円 リース資産減損勘定期 末残高 31百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 147百万円 減価償却費 125百万円 相当額 支払利息 6百万円 相当額	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 66百万円 リース資産減 損勘定の取崩 31百万円 額 減価償却費 57百万円 相当額 支払利息 1百万円 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 243百万円 減価償却費 204百万円 相当額 支払利息 9百万円 相当額 減損損失 31百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を 0 とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 44百万円 1 年超 44百万円 合計 88百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 39百万円 1 年超 50百万円 合計 90百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 37百万円 1 年超 18百万円 合計 56百万円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	830	2,358	1,527
計	830	2,358	1,527

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,079
投資事業有限責任組合等への出資等	1,147
計	2,227

(注) 当中間連結会計期間において、売買目的有価証券以外の有価証券について、138百万円の減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、中間連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、ならびに30%以上下落しており、過去における時価の推移を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

また、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のない有価証券については、取得価額に対して、実質価額が著しく低下した状況が続き、将来、回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	684	1,769	1,085
計	684	1,769	1,085

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,134
投資事業有限責任組合等への出資等	1,259
計	2,393

(注) 当中間連結会計期間において、売買目的有価証券以外の有価証券について、261百万円(その他有価証券で時価のある株式155百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式106百万円)の減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、中間連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落しており、かつ、過去における時価の推移を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

また、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のない有価証券については、取得価額に対して実質価額が著しく低下した状況が続き、将来、回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。



(前連結会計年度末)

## 1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
其他有価証券			
株式	833	2,440	1,607
計	833	2,440	1,607

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
其他有価証券	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,252
投資事業有限責任組合等への出資等	1,707
計	2,960

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券のうち時価評価されていない株式について、148百万円の減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

また、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のない有価証券については、取得価額に対して実質価額が著しく低下した状況が続き、将来、回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 52百万円

(1) 平成18年4月28日付与ストックオプション

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社従業員 36 子会社取締役 21 子会社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 760,000
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)及び権利確定日(平成20年7月1日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	平成18年4月28日から平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで
権利行使価格(円)	3,400
付与日における公正な評価単価(円)	

(2) 平成18年6月6日付与ストックオプション

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社又は子会社の外部契約者 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 229,500
付与日	平成18年6月6日
権利確定条件	付与日(平成18年6月6日)及び権利確定日(平成20年7月1日)時点で当社又は子会社との契約関係があること。
対象勤務期間	平成18年6月6日から平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで
権利行使価格(円)	3,405
付与日における公正な評価単価(円)	1,422.40

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ＣＣ事業 (百万円)	ＰＣ事業 (百万円)	ＮＣ事業 (百万円)	ＬＣ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,330	22,509	6,683	3,961	694	38,179		38,179
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,778	91	271	503	423	16,068	16,068	
計	19,108	22,601	6,954	4,464	1,118	54,247	16,068	38,179
営業費用	18,455	22,297	6,432	4,219	1,003	52,408	16,229	36,179
営業利益	652	303	522	245	114	1,838	161	1,999

(注) 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「ＣＣ事業（コンテンツ・クリエイティヴ事業）」、「ＰＣ事業（パッケージ・コミュニケーション事業）」、「ＮＣ事業（ネットワーク・コミュニケーション事業）」、「ＬＣ事業（ライブ・コミュニケーション事業）」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

各事業の主な製品・サービス

- (a) ＣＣ事業  
(コンテンツ・クリエイティヴ事業) ..... 音楽・映像コンテンツの制作・宣伝、及びアーティスト・タレントのマネージメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画配給、スタジオ運営等
- (b) ｐｃ事業  
(パッケージ・コミュニケーション事業) ..... 音楽・映像コンテンツの製造（パッケージ製造）及び販売事業
- (c) ｎｃ事業  
(ネットワーク・コミュニケーション事業) ..... 音楽・映像コンテンツの配信事業、ファンクラブ事業、マーチャндаイジング事業
- (d) ｌｃ事業  
(ライブ・コミュニケーション事業) ..... ライブ・コンサートの企画・制作事業
- (e) その他の事業 ..... 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業（エイベックス アーティストアカデミー）、レストラン事業、不動産賃貸事業他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ＣＣ事業 (百万円)	ＰＣ事業 (百万円)	ＮＣ事業 (百万円)	ＬＣ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,513	20,912	9,593	4,530	887	41,437		41,437
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,517	125	657	590	764	15,655	15,655	
計	19,030	21,037	10,250	5,120	1,652	57,092	15,655	41,437
営業費用	19,379	21,666	9,730	4,750	1,497	57,024	16,022	41,001
営業利益	348	628	520	370	154	68	367	435

(注) 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「ＣＣ事業（コンテンツ・クリエイティブ事業）」、「ＰＣ事業（パッケージ・コミュニケーション事業）」、「ＮＣ事業（ネットワーク・コミュニケーション事業）」、「ＬＣ事業（ライブ・コミュニケーション事業）」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

各事業の主な製品・サービス

- (a) ｃｃ事業  
(コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの制作・宣伝、及びアーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画制作・配給、スタジオ運営等
- (b) ｐｃ事業  
(パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの製造（パッケージ製造）及び販売事業
- (c) ｎｃ事業  
(ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、ファンクラブ事業、マーチャндаイジング事業
- (d) ｌｃ事業  
(ライブ・コミュニケーション事業) …… ライブ・コンサートの企画・制作事業
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業（エイベックス アーティストアカデミー）、レストラン事業、不動産賃貸事業他

会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ＣＣ事業 (百万円)	ＰＣ事業 (百万円)	ＮＣ事業 (百万円)	ＬＣ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,980	57,935	15,619	5,802	1,444	89,783	-	89,783
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,479	243	723	844	856	41,147	41,147	-
計	47,459	58,179	16,342	6,647	2,301	130,931	41,147	89,783
営業費用	41,361	57,008	15,313	6,451	2,327	122,462	41,329	81,133
営業利益	6,097	1,171	1,029	196	25	8,469	181	8,650

(注) 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「ＣＣ事業（コンテンツ・クリエイティブ事業）」、「ＰＣ事業（パッケージ・コミュニケーション事業）」、「ＮＣ事業（ネットワーク・コミュニケーション事業）」、「ＬＣ事業（ライブ・コミュニケーション事業）」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

各事業の主な製品・サービス

- (a) ＣＣ事業  
(コンテンツ・クリエイティブ事業) ..... 音楽・映像コンテンツの制作・宣伝、及びアーティスト・タレントのマネージメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画制作・配給、スタジオ運営等
- (b) ｐｃ事業  
(パッケージ・コミュニケーション事業) ..... 音楽・映像コンテンツの製造（パッケージ製造）及び販売事業
- (c) ｎｃ事業  
(ネットワーク・コミュニケーション事業) ..... 音楽・映像コンテンツの配信事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) ｌｃ事業  
(ライブ・コミュニケーション事業) ..... ライブ・コンサートの企画・制作事業
- (e) その他の事業 ..... 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業（エイベックス アーティストアカデミー）、レストラン事業、不動産賃貸事業他

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 710円11銭 1 株当たり中間純利益金額 25円32銭	1 株当たり純資産額 722円54銭 1 株当たり中間純損失金額 12円19銭	1 株当たり純資産額 768円32銭 1 株当たり当期純利益金額 93円79銭
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	(注) なお潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。	(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		31,137	
普通株式に係る純資産額(百万円)		31,029	
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 少数株主持分		52 55	
普通株式の発行済株式数 (千株)		46,157	
普通株式の自己株式数(千株)		3,212	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		42,945	

## 2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (純損失) (百万円)	1,087	523	4,478
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (純損失) (百万円)	1,087	523	4,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			450
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	( )	( )	(450)
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,947	42,945	42,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 平成18年 4 月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 760,000株 平成18年 6 月 6 日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
	<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社グループは、エイベックス・グループ・ホールディングス(株)の100%出資子会社であるAVEX ASIA HOLDINGS LTD.の49%出資(当社の持分法適用会社)となるAVEX CHINA CO., LTD.を、中国における事業展開を図る上での重要なパートナー企業である橙天エンタテインメントグループとの合併により、平成18年11月、中国・北京に設立いたしました。</p> <p>今後、中国国内のアーティストの発掘、育成などを行うと同時に、日本のみならず、韓国、台湾、香港などのアーティストが中国本土へ本格進出することも視野に入れ、東アジア圏全体に波及するヒット作品の制作やトレンドの創出を目指してまいります。</p> <p>AVEX CHINA CO., LTD.の概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>会社名</td><td>AVEX CHINA CO., LTD. (英文表記)</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成18年11月16日</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>中国 北京市</td></tr><tr><td>代表者</td><td>董事長 (エイベックス・グループ・ホールディングス(株)代表取締役社長) 松浦 勝人 副董事長 (Chengtian Entertainment Group (International) Holding Company Limited 代表) 伍 克波 董事総裁 (エイベックス・グループ・ホールディングス(株)執行役員) 寺田 明弘</td></tr><tr><td>資本金</td><td>5,000万人民元</td></tr><tr><td>株主構成</td><td>AVEX ASIA HOLDINGS LTD. 49% Beijing Chengtian Music Production Co., Ltd. 46% CHENGtian ENTERTAINMENT INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED 5%</td></tr></table>	会社名	AVEX CHINA CO., LTD. (英文表記)	設立年月日	平成18年11月16日	本店所在地	中国 北京市	代表者	董事長 (エイベックス・グループ・ホールディングス(株)代表取締役社長) 松浦 勝人 副董事長 (Chengtian Entertainment Group (International) Holding Company Limited 代表) 伍 克波 董事総裁 (エイベックス・グループ・ホールディングス(株)執行役員) 寺田 明弘	資本金	5,000万人民元	株主構成	AVEX ASIA HOLDINGS LTD. 49% Beijing Chengtian Music Production Co., Ltd. 46% CHENGtian ENTERTAINMENT INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED 5%	<p>(取締役及び従業員への新株予約権の発行)</p> <p>平成17年6月26日開催の当社第18期定時株主総会で承認された、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月28日開催の取締役会において、当社及び子会社の取締役及び従業員に対し、同日付で当該新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 有価証券の種類及び銘柄 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 新株予約権証券</p> <p>(2) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(3) 新株予約権の発行数 7,600個 (新株予約権 1 個につき当社普通株式100株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(5) 発行価額の総額 2,584,000,000円</p> <p>(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 760,000株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率</p>
会社名	AVEX CHINA CO., LTD. (英文表記)													
設立年月日	平成18年11月16日													
本店所在地	中国 北京市													
代表者	董事長 (エイベックス・グループ・ホールディングス(株)代表取締役社長) 松浦 勝人 副董事長 (Chengtian Entertainment Group (International) Holding Company Limited 代表) 伍 克波 董事総裁 (エイベックス・グループ・ホールディングス(株)執行役員) 寺田 明弘													
資本金	5,000万人民元													
株主構成	AVEX ASIA HOLDINGS LTD. 49% Beijing Chengtian Music Production Co., Ltd. 46% CHENGtian ENTERTAINMENT INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED 5%													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<div>事業内容</div> <div>アーティスト、作詞家及び作曲家のマネジメント イベント、ライブの企画、制作、運営、演出、宣伝及びマネジメント ファンクラブの運営 アーティスト関連製品の開発と販売 所属アーティストの宣伝企画 海外音楽・映像原盤権のライセンス販売</div> <div>決算期</div> <div>12月31日</div> <div>従業員数</div> <div>40名（予定）</div>	<p>(7) 各新株予約権の行使に際して払い込をなすべき金額</p> <p>1 個の新株予約権につき 340,000円 ( 1 株につき3,400円)</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整前株式数}} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>(8) 新株予約権の行使期間</p> <p>平成20年7月1日から平成27年6月25日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役もしくは従業員の立場にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成17年6月26日開催の当社第18期定時株主総会及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
		<p>(10) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額 1,292,000,000 円 ( 1 株につき 1,700 円 ) また、発行価額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の発行価額の2分の1とする。 なお、資本組入額の計算の結果 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(11) 新株予約権の譲渡に関する事項 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで</p> <p>(12) 新株予約権者が提出会社に関係する会社として定義府令第三条の三第二項各号に規定する会社の取締役又は使用人である場合の当該会社と提出会社との間の関係 当該会社は当社の完全子会社であります。</p> <p>(13) 新株予約権者の人数及びその内訳 合計205名であり、内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当社取締役</td><td>14名</td><td>1,450個 ( 145,000株 )</td></tr> <tr> <td>当社従業員</td><td>36名</td><td>1,140個 ( 114,000株 )</td></tr> <tr> <td>当社完全子会社取締役</td><td>21名</td><td>1,355個 ( 135,500株 )</td></tr> <tr> <td>当社完全子会社従業員</td><td>134名</td><td>3,655個 ( 365,500株 )</td></tr> </table> <p>(14) 新株予約権者と提出会社との間の取決めの内容 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。 ( 外部契約者への新株予約権の付与 ) 平成17年6月26日開催の当社第18期定時株主総会で承認された、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年5月29日開催の取締役会において、外部契約者に対し、同日付で当該新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 有価証券の種類及び銘柄 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 新株予約権証券</p> <p>(2) 新株予約権の発行日 平成18年6月6日</p>	当社取締役	14名	1,450個 ( 145,000株 )	当社従業員	36名	1,140個 ( 114,000株 )	当社完全子会社取締役	21名	1,355個 ( 135,500株 )	当社完全子会社従業員	134名	3,655個 ( 365,500株 )
当社取締役	14名	1,450個 ( 145,000株 )												
当社従業員	36名	1,140個 ( 114,000株 )												
当社完全子会社取締役	21名	1,355個 ( 135,500株 )												
当社完全子会社従業員	134名	3,655個 ( 365,500株 )												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		<p>(3) 新株予約権の発行数 2,295個 (新株予約権 1 個につき当社普通株式100株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 781,447,500円</p> <p>(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 229,500株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割又は併合の比率}}{1}$ <p>(7) 各新株予約権の行使に際して払い込をなすべき金額 1 個の新株予約権につき 340,500円 (1 株につき3,405円) なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{1} \times \frac{\text{分割又は併合の比率}}{1}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		<div> <math display="block">\frac{\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{1 \text{株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1 \text{株当たり時価}}</math> </div> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役もしくは従業員の立場にあるか、当社又は子会社との契約関係があることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成17年6月26日開催の当社等18期定時株主総会及び平成18年5月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとします。 新株予約権者が、権利行使する前に、「新株予約権の行使の条件」に該当しない状態になり、権利を喪失した場合には、当社はその新株予約権を無償で消却することができるものとします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(11) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。</p> <p>(12) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株につき1,703円</p> <p>(13) 新株予約権の割当対象者 外部契約者84名</p> <p>(14) 新株予約権者と提出会社との間の取決めの内容 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,866		1,530		2,683	
売掛金		675		757		409	
前払費用		166		164		45	
前払印税		9		8		13	
その他		629		1,862		1,312	
貸倒引当金		2		4		7	
流動資産合計		4,345	9.6	4,319	7.0	4,457	8.0
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	3,084		3,815		3,076	
土地	2	18,684		20,429		18,684	
その他		445		439		673	
計		22,213		24,684		22,434	
無形固定資産		412		563		433	
投資その他の資産							
投資有価証券		16,502		30,287		27,327	
敷金及び差入保証金		323		548		344	
その他		1,736		1,051		906	
貸倒引当金		51		198		174	
計		18,510		31,688		28,404	
固定資産合計		41,137	90.4	56,937	93.0	51,272	92.0
資産合計		45,482	100.0	61,256	100.0	55,729	100.0



		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	4	4,000		23,000		10,000	
1年以内返済予定 長期借入金	2	3,000		3,000		3,000	
未払金		526		574		759	
未払印税		623		328		526	
未払法人税等		10		80		20	
預り金		8,489		5,321		14,162	
事業閉鎖損失引当金		119					
その他		280		215		525	
流動負債合計							
		17,049	37.5	32,520	53.1	28,995	52.0
固定負債							
長期借入金	2	8,000		5,000		6,500	
退職給付引当金		88		85		92	
役員退職慰労引当金		161		200		181	
その他		387		443		387	
固定負債合計		8,636	19.0	5,730	9.3	7,161	12.9
負債合計		25,685	56.5	38,250	62.4	36,156	64.9
(資本の部)							
資本金		4,229	9.3			4,229	7.6
資本剰余金							
資本準備金		5,076				5,076	
資本剰余金合計		5,076	11.2			5,076	9.1
利益剰余金							
利益準備金		501				501	
任意積立金		12,000				12,000	
中間(当期)未処分利益		2,438				1,825	
利益剰余金合計		14,940	32.8			14,326	25.7
その他有価証券評価差額金		1,011	2.2			1,403	2.5
自己株式		5,461	12.0			5,464	9.8
資本合計		19,797	43.5			19,572	35.1
負債・資本合計		45,482	100.0			55,729	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金					4,229		
資本剰余金							
資本準備金				5,076			
資本剰余金合計				5,076			
利益剰余金							
利益準備金				501			
その他利益剰余金							
別途積立金				12,000			
繰越利益剰余金				5,749			
利益剰余金合計				18,251			
自己株式				5,465			
株主資本合計				22,092	36.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				861			
評価・換算差額等合計				861	1.4		
新株予約権				52	0.1		
純資産合計				23,006	37.6		
負債純資産合計				61,256	100.0		

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		5,681	100.0	9,750	100.0	10,828	100.0
営業原価		1,743	30.7	837	8.6	2,914	26.9
売上総利益		3,937	69.3	8,913	91.4	7,913	73.1
販売費及び一般管理費		3,215	56.6	3,146	32.3	6,624	61.2
営業利益		722	12.7	5,766	59.1	1,289	11.9
営業外収益	1	159	2.8	248	2.5	131	1.2
営業外費用	2	98	1.7	161	1.6	214	2.0
経常利益		783	13.8	5,853	60.0	1,207	11.1
特別利益	3	24	0.4	24	0.2	121	1.1
特別損失	4	212	3.7	261	2.6	296	2.7
税引前中間(当期) 純利益		595	10.5	5,616	57.6	1,032	9.5
法人税、住民税及び 事業税		28		177		0	
法人税等調整額		242	271	338	515	462	4.2
中間(当期)純利益		324	5.7	5,100	52.3	570	5.3
前期繰越利益		2,114				2,004	
分割資産受入による 繰越利益の増加額						109	
中間配当額						858	
中間(当期)未処分利益		2,438				1,825	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 式 株	株主資 本合計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	4,229	5,076	5,076	501	12,000	1,825	14,326	5,464	18,169
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						858	858		858
役員賞与(注)						317	317		317
中間純利益						5,100	5,100		5,100
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						3,924	3,924	1	3,923
平成18年 9月30日残高(百万円)	4,229	5,076	5,076	501	12,000	5,749	18,251	5,465	22,092

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,403	1,403		19,572
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				858
役員賞与(注)				317
中間純利益				5,100
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	541	541	52	489
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	541	541	52	3,434
平成18年9月30日残高(百万円)	861	861	52	23,006

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～48年 その他 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～48年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事業閉鎖損失引当金 将来の事業閉鎖により発生する損失に備え、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。 ただし、当中間会計期間においては合理的な見積りができないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度から業績連動型賞与制度を採用しており、業績連動に伴う負担額が発生したことにより、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>(2) 持株会社としての損益の表示</p> <p>当社は、平成16年10月1日付けの会社分割により持株会社に移行しております。これにより、持株会社移行後は子会社から受け取るグループ運営負担金収入等が主な収益となるため、従来の音楽・映像事業等に係る売上高と区分して「営業収益」として表示しております。</p> <p>また、営業収益に対応する原価については、従来の音楽・映像事業等に係る売上原価と区分して「営業原価」として表示しております。</p> <p>(3) その他</p> <p>記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。</p>	<p>(2) その他 同左</p>	<p>(2) その他 同左</p>



会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は22,954百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(前中間会計期間1,226百万円、当中間会計期間1,131百万円)</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,120百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,521百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,318百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 建物 1,923百万円 土地 18,613百万円 計 20,537百万円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定 3,000百万円 長期借入金 8,000百万円 計 11,000百万円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 建物 1,860百万円 土地 18,613百万円 計 20,473百万円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定 3,000百万円 長期借入金 5,000百万円 計 8,000百万円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 建物 1,891百万円 土地 18,613百万円 計 20,505百万円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定 3,000百万円 長期借入金 6,500百万円 計 9,500百万円
3	3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 ㈱エイベックス&イースト 90百万円 事業用建物賃貸借契約に係る保証債務 エイベックス・エンタテインメント㈱ 86百万円	3
4 運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 11,000百万円	4 運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 11,400百万円 差引額 5,600百万円	4 運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 15,000百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息                6百万円 受取配当金            33百万円 投資事業組合等      89百万円 運用益	1 営業外収益の主要項目 受取利息                3百万円 受取配当金            8百万円 (注) グループ会社からの 受取配当金は営業収益 として計上しておりま す。 投資事業組合等      221百万円 運用益	1 営業外収益の主要項目 受取利息                6百万円 受取配当金            36百万円 投資事業組合等      53百万円 運用益
2 営業外費用の主要項目 支払利息              83百万円 支払手数料            11百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息             133百万円 支払手数料            14百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息             182百万円 支払手数料            25百万円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金            2百万円 戻入益 投資有価証券売      14百万円 却償還益	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金            3百万円 戻入益 投資有価証券売      19百万円 却償還益	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売      14百万円 却償還益 事業閉鎖損失 引当金戻入益         79百万円
4 特別損失の主要項目 事業閉鎖損失 引当金繰入            39百万円 その他有形固定 資産除却損          18百万円 投資有価証券 評価損                138百万円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損                234百万円 貸倒引当金繰入 額                    24百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損      32百万円 投資有価証券 評価損                138百万円 貸倒引当金繰入 額                    122百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産         185百万円 無形固定資産         375百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産         194百万円 無形固定資産         115百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産         395百万円 無形固定資産         521百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,211,333	384		3,211,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加384株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係 る注記 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係 る注記 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係 る注記 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>45</td><td>28</td><td>17</td></tr><tr><td>合計</td><td>45</td><td>28</td><td>17</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 その他	45	28	17	合計	45	28	17	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>61</td><td>21</td><td>39</td></tr><tr><td>合計</td><td>61</td><td>21</td><td>39</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 その他	61	21	39	合計	61	21	39	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>54</td><td>29</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td>54</td><td>29</td><td>25</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 その他	54	29	25	合計	54	29	25
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定 資産 その他	45	28	17																																			
合計	45	28	17																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定 資産 その他	61	21	39																																			
合計	61	21	39																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定 資産 その他	54	29	25																																			
合計	54	29	25																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 9百万円 1 年超 9百万円 計 18百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 11百万円 1 年超 28百万円 計 40百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 10百万円 1 年超 15百万円 計 26百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費 相当額 4百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費 相当額 6百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 14百万円 減価償却費 相当額 13百万円 支払利息相当額 1百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額相当額を 0 とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	10,246	6,175	4,070
計	10,246	6,175	4,070

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	10,246	10,552	306
計	10,246	10,552	306

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 460円96銭 1 株当たり中間純利益金額 7円56銭 (注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 534円48銭 1 株当たり中間純利益金額 118円77銭 (注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 448円35銭 1 株当たり当期純利益金額 5円89銭 (注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		23,006	
普通株式に係る純資産額(百万円)		22,954	
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		52	
普通株式の発行済株式数(千株)		46,157	
普通株式の自己株式数(千株)		3,211	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		42,946	

## 2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	324	5,100	570
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	324	5,100	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)			317
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	( )	( )	(317)
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,947	42,946	42,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 平成18年 4 月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 760,000株 平成18年 6 月 6 日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		<p>(取締役及び従業員への新株予約権の発行)</p> <p>平成17年6月26日開催の当社第18期定時株主総会で承認された、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月28日開催の取締役会において、当社及び子会社の取締役及び従業員に対し、同日付で当該新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 有価証券の種類及び銘柄 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 新株予約権証券</p> <p>(2) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(3) 新株予約権の発行数 7,600個 (新株予約権 1 個につき当社普通株式100株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(5) 発行価額の総額 2,584,000,000円</p> <p>(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 760,000株</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$



前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		<p>(7) 各新株予約権の行使に際して払い込をなすべき金額</p> <p>1 個の新株予約権につき 340,000円 (1株につき3,400円)</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整前払込金額}} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{1 \text{株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{1 \text{株当たり時価}}} \right)}{1 \text{株当たり時価}}$ <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役もしくは従業員の立場にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成17年6月26日開催の当社第18期定時株主総会及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
		<p>(10) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額 1,292,000,000 円 ( 1 株につき 1,700円 ) また、発行価額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の発行価額の2分の1とする。 なお、資本組入額の計算の結果 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(11) 新株予約権の譲渡に関する事項 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで</p> <p>(12) 新株予約権者が提出会社に関係する会社として定義府令第三条の三第二項各号に規定する会社の取締役又は使用人である場合の当該会社と提出会社との間の関係 当該会社は当社の完全子会社であります。</p> <p>(13) 新株予約権者の人数及びその内訳 合計205名であり、内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当社取締役</td><td>14名</td><td>1,450個 ( 145,000株 )</td></tr> <tr> <td>当社従業員</td><td>36名</td><td>1,140個 ( 114,000株 )</td></tr> <tr> <td>当社完全子会社取締役</td><td>21名</td><td>1,355個 ( 135,500株 )</td></tr> <tr> <td>当社完全子会社従業員</td><td>134名</td><td>3,655個 ( 365,500株 )</td></tr> </table> <p>(14) 新株予約権者と提出会社との間の取決めの内容 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。 ( 外部契約者への新株予約権の付与 ) 平成17年6月26日開催の当社第18期定時株主総会で承認された、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年5月29日開催の取締役会において、外部契約者に対し、同日付で当該新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 有価証券の種類及び銘柄 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 新株予約権証券</p> <p>(2) 新株予約権の発行日 平成18年6月6日</p>	当社取締役	14名	1,450個 ( 145,000株 )	当社従業員	36名	1,140個 ( 114,000株 )	当社完全子会社取締役	21名	1,355個 ( 135,500株 )	当社完全子会社従業員	134名	3,655個 ( 365,500株 )
当社取締役	14名	1,450個 ( 145,000株 )												
当社従業員	36名	1,140個 ( 114,000株 )												
当社完全子会社取締役	21名	1,355個 ( 135,500株 )												
当社完全子会社従業員	134名	3,655個 ( 365,500株 )												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
		<p>(3) 新株予約権の発行数 2,295個 (新株予約権 1 個につき当社普通株式100株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 781,447,500円</p> <p>(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 229,500株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割又は併合の比率}}{1}$ <p>(7) 各新株予約権の行使に際して払い込をなすべき金額 1 個の新株予約権につき 340,500円 (1 株につき3,405円) なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{1} \times \frac{\text{分割又は併合の比率}}{1}$ <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		<div> <math display="block">\frac{\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{1 \text{株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1 \text{株当たり時価}}</math> </div> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成27年6月25日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役もしくは従業員の立場にあるか、当社又は子会社との契約関係があることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成17年6月26日開催の当社等18期定時株主総会及び平成18年5月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとします。 新株予約権者が、権利行使する前に、「新株予約権の行使の条件」に該当しない状態になり、権利を喪失した場合には、当社はその新株予約権を無償で消却することができるものとします。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		<p>(11) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。</p> <p>(12) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1 株につき1,703円</p> <p>(13) 新株予約権の割当対象者 外部契約者84名</p> <p>(14) 新株予約権者と提出会社との間の取決めの内容 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとする。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 858百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |                          |
|---|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                       | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第19期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類                                       |   |                          |
| ストックオプション制度に伴う新株予約権発行   |   | 平成18年5月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書<br>の訂正届出書   |   |                          |
| 訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書)                                     |   | 平成18年5月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| 訂正届出書(上記(2)有価証券届出書の訂正届出書)                                     |   | 平成18年6月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書   |   |                          |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項の2(ストック<br>オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づくもの |   | 平成18年4月28日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、事業の種類別セグメントについて従来「音楽映像事業」及び「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より「コンテンツ・クリエイティブ（CC）事業」「パッケージ・コミュニケーション（PC）事業」「ネットワーク・コミュニケーション（NC）事業」「ライブ・コミュニケーション（LC）事業」及び「その他の事業」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

小川 陽一郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

坂本 一朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

小川陽一郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

坂本一朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。